

半 期 報 告 書

(第161期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

第161期中（自平成16年 4 月 1 日 至平成16年 9 月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日清製粉グループ本社

目 次

頁

第161期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

中間監査報告書

前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第161期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 浩 嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京 (03)5282-6693
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京 (03)5282-6693
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	201,768	229,649	204,078	402,313	434,125
経常利益 (百万円)	9,040	10,848	10,913	19,937	22,893
中間(当期)純利益 (百万円)	5,241	5,270	5,517	10,575	11,575
純資産額 (百万円)	218,729	221,835	231,414	211,197	230,555
総資産額 (百万円)	334,097	359,418	357,880	316,330	359,820
1株当たり純資産額 (円)	923.82	951.13	1,000.71	904.80	996.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.05	22.60	23.86	44.29	49.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.76	22.58	23.85	43.75	49.16
自己資本比率 (%)	65.5	61.7	64.7	66.8	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,979	9,592	7,628	11,050	20,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,857	△6,926	△7,102	△1,312	△7,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,064	△1,694	△2,507	△10,890	△7,549
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	50,167	49,807	52,218	48,789	54,154
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,680 〔1,635〕	5,507 〔1,797〕	5,184 〔1,827〕	4,645 〔1,633〕	5,185 〔1,805〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	9,665	12,576	13,857	15,030	17,856
経常利益 (百万円)	4,600	7,201	8,589	4,503	6,950
中間(当期)純利益 (百万円)	4,782	7,266	8,752	5,472	8,165
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	238,610	235,614	233,214	235,614	233,214
純資産額 (百万円)	184,705	184,409	191,722	172,856	187,079
総資産額 (百万円)	221,670	213,951	216,949	199,925	222,432
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.50	5.50	9.00	11.00
自己資本比率 (%)	83.3	86.2	88.4	86.5	84.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	271 〔24〕	255 〔25〕	245 〔25〕	265 〔26〕	254 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,317 [90]
食品	2,957 [1,570]
その他	585 [141]
全社(共通)	325 [26]
合計	5,184 [1,827]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	245 [25]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績につきましては、日清製粉㈱、日清フーズ㈱、日清ファルマ㈱等の各事業において、お客様から高い支持を得られる新製品や高付加価値製品の市場投入、及び販促活動や新チャネル開拓を積極的に進め出荷伸長を図りました。また、引き続き各事業において、コスト削減を実現いたしました。

その結果、昨年10月に配合飼料事業を持分法適用会社へ移行させた影響により、売上高は2,040億78百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は97億43百万円(前年同期比5.1%減)となりましたが、経常利益は配合飼料事業や事業税の会計処理の変更による影響等を吸収し、109億13百万円(前年同期比0.6%増)と2年連続で過去最高となり、中間純利益も55億17百万円(前年同期比4.7%増)と増益となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

① 製粉事業

小麦粉の販売は猛暑の影響で食パンや菓子類の消費が低迷しましたが、得意先とのリレーションシップ・マーケティングを更に推進し拡販に努めたことにより、出荷は前年を上回りました。また本年9月、うどんのもちもち感が得られる北海道産地粉「北翠」を発売する等、小麦粉の持つ新たな価値創造を通じて、小麦粉需要の拡大に努めました。

小麦粉の生産面では、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、鶴見工場の最新鋭大型ミルを中心に臨海工場の稼働が順調に推移したことにより、ローコストオペレーションを推進することが出来ました。

また品質管理面では、卸売業界を含めた「クリーン&セイフティーキャンペーン」を継続して展開し、小麦粉の製造面のみならず流通・保管面における安心・安全対策を強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、国内での飼料向け需要が引き続き旺盛で、市況は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期と比べ、16億63百万円(2.2%)増の771億1百万円となり、営業利益は前年同期と比べ7億47百万円(16.7%)増の52億17百万円となりました。

② 食品事業

日清フーズ㈱につきましては、積極的なマーケティング活動や販促活動を推進し、今春大型新製品として全国発売いたしました無菌化技術を応用した次世代パスタ「マ・マー 2分で作れるアルデンティーノ」シリーズの出荷が好調に推移するなど、パスタ・乾麺・天ぷら粉・から揚げ粉や家庭用冷凍食品などの出荷がいずれも前年を上回りました。本年8月には、家庭用パスタを食感・色・風味のすべての面で一新し、新製品の発売も含めトップシェアの強化を図りました。これらを含めた常温食品におきましては、新製品12品目・リニューアル品52品目を発売いたしました。さらに冷凍食品におきましては、お弁当用としての「小分け麺」及び「食べられるカッ

プ」シリーズを主体に、新製品9品目・リニューアル品3品目を発売いたしました。また、中食事業につきましては、生産効率の改善により業績が順調に推移するとともに、本年3月に設立いたしました同事業の戦略会社イニシオフーズ(株)は、営業活動を順調に展開しております。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門では主力製品のイーストや製パン改良剤などが順調に推移いたしましたが、猛暑によるパン消費不振の影響もあり、一部製パン用原料素材の出荷が前年を下回りました。また、バイオ部門は診断薬や研究支援の受託事業は順調に推移いたしましたが、細胞培養関連製品等の出荷は前年を下回りました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力製品のコエンザイムQ₁₀の国内出荷が認知度の更なる高まりや水溶性タイプの拡販により、素材、末端製品とも好調に推移いたしました。特に、末端製品では、店舗販売用の新製品を9品目、通信販売用の新製品を2品目発売し、新チャネル開拓とマーケティング活動を積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は前年同期と比べ、12億12百万円(1.1%)増の1,099億65百万円となりましたが、営業利益につきましては前年同期と比べ75百万円(2.3%)減の31億59百万円となりました。

③ その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、キャットフードの出荷は引き続き順調でありましたが、ドッグフードも新製品「ラン・ミールミックス」の小袋タイプの出荷は好調に推移いたしました。また本年9月には、ペットの健康維持と嗜好性を主眼に開発しましたキャットフードの新製品4品目とリニューアル品12品目、及びドッグフードの新製品3品目を発売いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、売上げは前年を下回りましたが、企業の設備投資が回復基調にある中、受注残は大幅に増加しております。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの出荷が、高付加価値のプリント基板向け高精細メッシュクロスを始めとして国内外ともに伸長したのに加え、携帯電話、メディカル用等産業素材用メッシュクロスの出荷も順調に推移いたしました。

なお、前中間連結会計期間にあった飼料事業のうち配合飼料事業子会社が平成15年10月の経営統合により持分法適用会社となったため、同飼料事業にあったペットフード事業をその他事業に含めております。

この結果、売上高は前年同期と比べ、56億51百万円(49.7%)増の170億12百万円となり、営業利益は前年同期と比べ4億42百万円(27.2%)増の20億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、76億28百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間が95億92百万円の資金増加であったことに比べ、主に製粉事業での原料在庫増加等により19億64百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、71億2百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が69億26百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は1億75百万円拡大しております。これは有価証券運用の減少等による資金増加がありましたが、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化に伴う収入がなくなり、また設備投資の増加による支出増加があったためであります。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは5億26百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、25億7百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間が16億94百万円の資金減少であったことに比べ、増配による配当金の支払額増加等により8億13百万円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比19億35百万円減少(前中間連結会計期間末比24億11百万円増加)し、522億18百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末比30億24百万円減少(前中間連結会計期間末比40億50百万円減少)し、551億51百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30) (百万円)	増減率(%)
製粉	70,079	71,784	2.4
食品	53,256	53,740	0.9
飼料	20,196	—	—
その他	4,284	6,289	46.8
合計	147,816	131,814	△10.8

- (注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前中間連結会計期間にあった飼料事業のうち配合飼料事業子会社は、平成15年10月の経営統合により持分法適用会社になりました。また、同飼料事業にあったペットフード事業は、その他セグメントに含めております。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (百万円)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30) (百万円)	増減率(%)
製粉	75,437	77,101	2.2
食品	108,752	109,965	1.1
飼料	34,098	—	—
その他	11,360	17,012	49.7
合計	229,649	204,078	△11.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前中間連結会計期間にあった飼料事業のうち配合飼料事業子会社は、平成15年10月の経営統合により持分法適用会社になりました。また、同飼料事業にあったペットフード事業は、その他セグメントに含めております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	27,534	12.0	27,195	13.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、来たるべく小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年春完成予定で東灘工場に2ラインの最新鋭製造設備の増設と神戸工場閉鎖を決定し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を着実に実行してまいります。

加工食品事業におきましては、本年8月に家庭用パスタを一新するなどトップシェア商品の強化を図るとともに、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。本年3月にはチルド帯ビジネスの成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)を設立し、幅広く出来立て惣菜を提供する事業を展開しております。

さらに、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略については、同社が中核となって様々な分野での成果を実現してまいります。日清ファルマ(株)におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する研究開発型企業を目指した特長ある健康食品メーカーとして生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図ってまいります。

② 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、製粉、加工食品事業を中心として、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。特に製粉事業における環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しており、カナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)は、バンクーバー近郊における新しい製粉工場の建設に本年12月の稼働予定で取り組んでおります。また、食品安全を始めとする新しい動きや新製品・新技術に関する情報が集積する欧州における当社グループの情報収集拠点、販売支援拠点として、本年5月にベルギー・ブリュッセルに欧州駐在員事務所を設置いたしました。さらに、巨大な消費市場として発展の期待される中国マーケットにつきましては、2002年に青島にプレミックスの製造・販売を行う青島日清製粉食品有限公司を設立しております。中国は今後も当社グループの環太平洋における業容拡大を図っていく中での最重要地域と位置付け、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした新たな事業展開を目指してまいります。

③ 研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。特に新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。本年度におきましても、加工食品、健康食品事業をはじめ各事業において発売した新製品群は業績向上に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。グループ全体で組織的かつ継続的に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげておりますが、今後も徹底したコストダウン施策に取り組んでまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

本年7月に枠組み合意がなされたWTO農業交渉や各国とのFTA(自由貿易協定)の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内におきましても、麦政策の基本的なあり方について、政府(農林水産省)での検討が進んでおります。こうした情勢を踏まえて、当社グループといたしましては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社は社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来より、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任(CSR)には積極的に取り組んでまいりました。具体的には後述しておりますように、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉(株)のつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ(株)の食品研究所、オリエンタル酵母工業(株)の長浜生物科学研究所、日清ファルマ(株)の総合研究所、マ・マーマカロニ(株)の開発研究部及び大山ハム(株)の研究開発部(以上食品事業)、日清ペットフード(株)の那須研究所、NBC(株)の研究開発部等(その他事業)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品候補の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムの自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速な技術革新に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野において杏林製薬(株)と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬(株)に研究開発を委託しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,599百万円であります。

なお、研究開発費において特定のセグメントに関連付けられない研究費用438百万円が含まれております。

当中間連結会計期間の主な成果は次のとおりであります。

1) 製粉事業

主に日清製粉(株)つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・エコビジネス関連素材・醸造調味料の開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は247百万円であります。

2) 食品事業

主に日清フーズ(株)食品研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって食品関係の研究開発を行っております。主な成果としては、電子レンジ対応パスタ・各種プレミックス・乾めん・パスタ・レトルト食品・冷凍食品・チルド食品等の全温度帯商品群の開発があげられます。またオリエンタル酵母工業(株)は健康・バイオ事業に於いて日清ファルマ(株)などと共同歩調を取り、新製品開発を行っています。日清ファルマ(株)の総合研究所においては、コエンザイムQ₁₀を中心として各種健康食品及び素材の開発等を行いました。当事業に係る研究開発費は1,716百万円であります。

3) その他事業

日清ペットフード(株)では、那須研究所に於いてペットフードの研究開発を行っております。日清エンジニアリング(株)では、各種粉体の粉碎、分級などの機器を主に当社の生産技術研究所に於いて研究開発しており、主な成果としてはGMP対応のジェットミルを開発いたしました。またNBC(株)では、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷用資材分野、産業用資材分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は196百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	461,672,000
計	461,672,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	233,214,044	233,214,044	株式会社 東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,214,044	233,214,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

① 平成14年7月23日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	177(注) 1	172
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000	172,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり885,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月16日～ 平成21年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 885円 1株当たり資本組入額 443円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成18年7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ⑤その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

② 平成15年7月23日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	264(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり892,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月16日～ 平成22年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 892円 1株当たり資本組入額 446円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成19年7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ⑤その他の条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

③ 平成16年7月26日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	245(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり1,098,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月17日～ 平成23年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,098円 1株当たり資本組入額 549円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成20年7月16日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。
- ③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ⑤その他の条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	233,214	—	17,117	—	9,446

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	13,657	5.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,260	5.68
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,680	4.57
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,264	4.40
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	6,347	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,276	2.26
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,577	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,172	1.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,081	1.75
計	—	85,080	36.48

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,520,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,078,000	228,078	同上
単元未満株式	普通株式 2,415,044	—	同上
発行済株式総数	233,214,044	—	—
総株主の議決権	—	228,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)及び552株がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が262株自己株式に含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 1,119株

相互保有株式

千葉共同サイロ株式会社 936株

株式会社若葉商会 915株

ヤマジョウ商事株式会社 760株

オリエンタル酵母工業株式会社 681株

石川株式会社 583株

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	1,520,000	—	1,520,000	0.65
相互保有株式					
オリエンタル酵母 工業株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.25
ヤマジョウ商事 株式会社	東京都中央区日本橋 人形町一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.13
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05
株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭 2番8	93,000	—	93,000	0.03
千葉共同サイロ 株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	2,602,000	119,000	2,721,000	1.16

(注) オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託退職給付信託オリエンタル酵母口再信託受託者資産管理サービス信託(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,061	1,021	1,120	1,126	1,116	1,125
最低(円)	996	911	988	1,032	1,036	1,048

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第160期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第161期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第161期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第160期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第161期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		32,807		49,237		29,173	
2 受取手形及び売掛金		62,488		54,383		55,238	
3 有価証券		25,490		5,414		28,301	
4 たな卸資産		36,497		38,079		33,858	
5 その他の流動資産		11,531		12,472		11,962	
6 貸倒引当金		△319		△241		△245	
流動資産合計		168,495	46.9	159,344	44.5	158,289	44.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1,2)						
1 建物及び構築物	(注4)	44,726		41,585		42,280	
2 機械装置及び運搬具	(注4)	35,754		32,630		33,028	
3 土地	(注4)	28,916		29,234		29,249	
4 その他の有形固定資産		5,255		5,724		4,310	
有形固定資産合計		114,653	31.9	109,174	30.5	108,868	30.2
(2) 無形固定資産		5,026	1.4	9,121	2.6	7,439	2.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(注4)	61,874		72,436		77,272	
2 その他の投資その他の資産		10,085		8,426		8,516	
3 貸倒引当金		△716		△622		△566	
投資その他の資産合計		71,243	19.8	80,240	22.4	85,222	23.7
固定資産合計		190,922	53.1	198,536	55.5	201,530	56.0
資産合計		359,418	100.0	357,880	100.0	359,820	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			28,326		24,190		22,797
2 短期借入金	(注4)		13,279		8,338		8,424
3 未払費用			13,080		14,364		15,108
4 その他の流動負債			16,842		16,796		17,697
流動負債合計			71,528 19.9		63,690 17.8		64,026 17.8
II 固定負債							
1 社債	(注4)		334		—		77
2 長期借入金	(注4)		2,548		1,802		2,219
3 繰延税金負債			10,369		11,507		13,401
4 引当金							
退職給付引当金			17,226		15,667		16,044
その他			2,136		2,183		2,248
引当金合計			19,363		17,851		18,292
5 その他の固定負債			8,693		5,828		5,882
固定負債合計			41,308 11.5		36,989 10.3		39,873 11.1
負債合計			112,837 31.4		100,679 28.1		103,899 28.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			24,745 6.9		25,786 7.2		25,364 7.0
(資本の部)							
I 資本金			17,117 4.8		17,117 4.8		17,117 4.8
II 資本剰余金			9,446 2.6		9,449 2.6		9,446 2.6
III 利益剰余金			176,189 49.0		183,114 51.2		179,241 49.8
IV その他有価証券 評価差額金			21,195 5.9		24,153 6.8		27,177 7.6
V 為替換算調整勘定			△426 △0.1		△1,036 △0.3		△1,012 △0.3
VI 自己株式			△1,687 △0.5		△1,383 △0.4		△1,414 △0.4
資本合計			221,835 61.7		231,414 64.7		230,555 64.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			359,418 100.0		357,880 100.0		359,820 100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			229,649	100.0		204,078	100.0		434,125	100.0
II 売上原価			162,497	70.8		138,855	68.0		302,079	69.6
売上総利益			67,152	29.2		65,223	32.0		132,046	30.4
III 販売費及び一般管理費										
1 販売運賃		12,958			12,428			25,371		
2 販売奨励費		17,996			17,741			34,893		
3 給与		6,753			6,408			12,993		
4 その他		19,173	56,882	24.7	18,901	55,479	27.2	37,030	110,289	25.4
営業利益			10,269	4.5		9,743	4.8		21,756	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		44			42			79		
2 受取配当金		510			424			767		
3 持分法による 投資利益		284			605			840		
4 賃貸料収入		130			183			304		
5 その他		291	1,261	0.5	522	1,777	0.8	450	2,442	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		149			88			266		
2 固定資産除却損		129			183			245		
3 その他		401	681	0.3	336	608	0.3	794	1,305	0.3
経常利益			10,848	4.7		10,913	5.3		22,893	5.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	(注1)	39			51			103		
2 投資有価証券売却益		41			551			691		
3 飼料事業経営統合に 伴う営業移転利益		—			—			2,513		
4 その他		—	80	0.0	—	602	0.3	57	3,366	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	(注2)	134			609			735		
2 飼料事業経営統合 関連費用		—			—			2,218		
3 たな卸資産処分損等		—	134	0.0	253	862	0.4	94	3,048	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益	(注3)	4,588	10,794	4.7	4,163	10,653	5.2	10,269	23,211	5.3
法人税、住民税 及び事業税		—	4,588	2.0	—	4,163	2.0	△535	9,733	2.2
法人税等調整額			935	0.4		971	0.5		1,902	0.4
少数株主利益			5,270	2.3		5,517	2.7		11,575	2.7
中間(当期)純利益										

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			9,446		9,446		9,446
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	2	2	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,446		9,449		9,446
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			172,189		179,241		172,189
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,270		5,517		11,575	
2 持分法適用会社の 増加による増加高		7	5,277	—	5,517	7	11,582
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,168		1,505		2,220	
2 取締役賞与金		109		138		109	
3 自己株式処分差損		0		—		—	
4 自己株式消却額		—		—		2,088	
5 連結子会社の減少による 減少高		—	1,277	—	1,644	112	4,530
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			176,189		183,114		179,241

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		10,794	10,653	23,211
2 減価償却費		5,720	5,482	11,813
3 退職給付引当金の減少額		△281	△444	△1,351
4 受取利息及び受取配当金		△554	△467	△847
5 支払利息		149	88	266
6 持分法による投資利益		△284	△605	△840
7 投資有価証券売却損益		△41	△656	△696
8 売上債権の増減額		547	833	△789
9 たな卸資産の増減額		1,078	△4,237	272
10 仕入債務の増減額		△1,781	1,393	△668
11 その他		400	627	1,238
小計		15,749	12,667	31,608
12 利息及び配当金の受取額		748	550	1,044
13 利息の支払額		△129	△94	△247
14 法人税等の支払額		△6,776	△5,495	△11,406
営業活動による キャッシュ・フロー		9,592	7,628	20,999
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入れによる支出		—	—	△19
2 定期預金の 払戻しによる収入		—	0	—
3 有価証券の 取得による支出		△5,999	△2,013	△8,999
4 有価証券の 売却による収入		100	3,099	8,489
5 有無形固定資産の 取得による支出		△7,683	△9,003	△15,428
6 有無形固定資産の 売却による収入		158	42	286
7 投資有価証券の 取得による支出		△218	△107	△360
8 投資有価証券の 売却による収入		100	734	1,013
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出と同社保有の現金及び 現金同等物との差額		6,601	—	6,601
10 長期貸付けによる支出		△87	△10	△7
11 長期貸付金の 回収による収入		111	52	356
12 その他		△11	102	136
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,926	△7,102	△7,931

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		707	261	613
2 短期借入金の 返済による支出		△899	△429	△3,361
3 長期借入れによる収入		—	—	662
4 長期借入金の 返済による支出		△67	△379	△827
5 自己株式の売却による 収入		8	73	14
6 自己株式の取得による 支出		△25	△39	△1,847
7 配当金の支払額		△1,168	△1,505	△2,220
8 その他		△248	△488	△583
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,694	△2,507	△7,549
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		46	45	△129
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,017	△1,935	5,389
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		48,789	54,154	48,789
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△23
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		49,807	52,218	54,154

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 38社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)(エヌビーシー(株)より商号変更) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他15社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 9社 ・前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他7社についても当社の連結子会社となりました。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 37社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他13社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 -----	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 37社 ・主要会社名： 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)(エヌビーシー(株)より商号変更) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他14社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 10社 ・前連結会計年度まで持分法適用会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他7社についても当社の連結子会社となりました。イニシオフーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。 (除外) 2社 ・前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)及び(株)日清畜産センター(日清飼料(株)の子会社)は、日清飼料(株)が平成15年10月1日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となったことにより、連結の範囲から除外しました。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社……9社 (非連結子会社2社、関連会社7社) ・主要会社名： 日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社11社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) 持分法の適用範囲の異動状況(新規) 3社 ・オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス(株)他1社についても当中間連結会計期間より当社の持分法適用会社となりました。また、THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。 (除外) 1社 ・前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業(株)は、連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間においては持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社……10社 (非連結子会社2社、関連会社8社) ・主要会社名： 日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社8社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) 持分法の適用範囲の異動状況 ----- (3) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社……10社 (非連結子会社2社、関連会社8社) ・主要会社名： 日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) 持分法の適用範囲の異動状況(新規) 4社 ・前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)は、平成15年10月1日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となり、新たに持分法を適用することとしました。また、オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス(株)他1社についても当連結会計年度より当社の持分法適用会社となりました。THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。 (除外) 1社 ・前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業(株)は、連結子会社となったことにより、当連結会計年度においては持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>7月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>他9社</td><td></td></tr></table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ…時価法 (ハ)たな卸資産 製品…主として売価還元法による低価法 原料…主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。	会社名	中間決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日	タイ日清製粉(株)	6月30日	他9社		3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (ロ)デリバティブ…同左 (ハ)たな卸資産 製品…同左 原料…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr><tr><td>タイ日清製粉(株)</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>他9社</td><td></td></tr></table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 (ロ)デリバティブ…同左 (ハ)たな卸資産 製品…同左 原料…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)	12月31日	他9社	
会社名	中間決算日																	
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日																	
タイ日清製粉(株)	6月30日																	
他9社																		
会社名	決算日																	
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日																	
タイ日清製粉(株)	12月31日																	
他9社																		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 (ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち15社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち14社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち14社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるとみなしております。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当社が採用する「全面時価評価法」によると、当中間連結会計期間中の僅かな株式追加取得の結果、従来より持分法適用会社であった関連会社の資産・負債を全面的に時価評価しなければならず、連続性の点で問題があることや、長期的に地価下落が続く状況下において全面的に土地の評価益を計上することになるため、財務の健全性の点からも問題があることが判明いたしました。以上のような連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。 この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、中間連結損益計算書においては、営業利益は38百万円、経常利益は22百万円それぞれ減少し、中間純利益は7百万円増加しております。また、中間連結貸借対照表においては、総資産は2,191百万円、負債は1,432百万円、少数株主持分は765百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	—————	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当社が採用する「全面時価評価法」によると、当連結会計年度中の僅かな株式追加取得の結果、従来より持分法適用会社であった関連会社の資産・負債を全面的に時価評価しなければならず、連続性の点で問題があることや、長期的に地価下落が続く状況下において全面的に土地の評価益を計上することになるため、財務の健全性の点からも問題があることが判明いたしました。以上のような連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。 この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、連結損益計算書においては、営業利益は76百万円、経常利益は139百万円、当期純利益は81百万円それぞれ減少しております。また、連結貸借対照表においては、総資産は2,405百万円、負債は1,570百万円、少数株主持分は754百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報においては、食品事業に上記と同額の影響があります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示していた「賃貸料収入」(前中間連結会計 期間126百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたた め当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会 平成16 年2月13日)が公表されたことに伴 い、当中間連結会計期間から同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割237百万円を販 売費及び一般管理費として処理して おります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
1 有形固定資産減価償却累計額 191,889百万円 2 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額 161百万円 3 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>870</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(株)ジャパンフィード</td><td>金融機関借入金</td><td>992</td></tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td><td>//</td><td>383</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>金融機関借入金他</td><td>23</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>1,400</td></tr> <tr> <td>(取引先関係)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>取引先関係22社</td><td>金融機関借入金他</td><td>349</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>2,619</td></tr> </tbody> </table> 4 担保資産 (イ)建物帳簿価額3,198百万円、機械装置等帳簿価額875百万円及び土地帳簿価額1,459百万円を短期借入金777百万円、長期借入金2,243百万円及び社債334百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額7百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	870	(関係会社)			(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	992	阪神サイロ(株)	//	383	その他2社	金融機関借入金他	23	小計		1,400	(取引先関係)			取引先関係22社	金融機関借入金他	349	計		2,619	1 有形固定資産減価償却累計額 182,154百万円 2 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額 161百万円 3 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>608</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td><td>金融機関借入金</td><td>342</td></tr> <tr> <td>その他1社</td><td></td><td>1</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>343</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>952</td></tr> </tbody> </table> 4 担保資産 (イ)建物帳簿価額1,247百万円、機械装置等帳簿価額896百万円及び土地帳簿価額92百万円を短期借入金428百万円及び長期借入金940百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金70百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	608	(関係会社)			阪神サイロ(株)	金融機関借入金	342	その他1社		1	小計		343	計		952	1 有形固定資産減価償却累計額 178,477百万円 2 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額 161百万円 3 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>756</td></tr> <tr> <td>(関係会社)</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td><td>金融機関借入金</td><td>363</td></tr> <tr> <td>その他1社</td><td></td><td>1</td></tr> <tr> <td>小計</td><td></td><td>364</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>1,121</td></tr> </tbody> </table> 4 担保資産 (イ)建物帳簿価額3,174百万円、機械装置等帳簿価額843百万円及び土地帳簿価額1,459百万円を短期借入金497百万円、長期借入金1,391百万円及び社債77百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額7百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	756	(関係会社)			阪神サイロ(株)	金融機関借入金	363	その他1社		1	小計		364	計		1,121
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																								
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	870																																																																								
(関係会社)																																																																										
(株)ジャパンフィード	金融機関借入金	992																																																																								
阪神サイロ(株)	//	383																																																																								
その他2社	金融機関借入金他	23																																																																								
小計		1,400																																																																								
(取引先関係)																																																																										
取引先関係22社	金融機関借入金他	349																																																																								
計		2,619																																																																								
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																								
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	608																																																																								
(関係会社)																																																																										
阪神サイロ(株)	金融機関借入金	342																																																																								
その他1社		1																																																																								
小計		343																																																																								
計		952																																																																								
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																								
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	756																																																																								
(関係会社)																																																																										
阪神サイロ(株)	金融機関借入金	363																																																																								
その他1社		1																																																																								
小計		364																																																																								
計		1,121																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 主として、社宅の売却益であります。 2 主として、機械等の除却損であります。 3 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1 主として、社宅の売却益であります。 2 主として、ソフトウェア等の除却損であります。 3 同左	1 主として、社宅の売却益であります。 2 主として、機械装置等の除却損であります。 3 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 32,807百万円	現金及び預金 49,237百万円	現金及び預金 29,173百万円
有価証券 25,490百万円	有価証券 5,414百万円	有価証券 28,301百万円
計 58,297百万円	計 54,651百万円	計 57,475百万円
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 一百万円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △18百万円	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 △18百万円
取得日から 償還日までの 期間が3ヶ月 を超える 債券等 △8,490百万円	取得日から 償還日までの 期間が3ヶ月 を超える 債券等 △2,414百万円	取得日から 償還日までの 期間が3ヶ月 を超える 債券等 △3,302百万円
現金及び 現金同等物 49,807百万円 中間期末残高	現金及び 現金同等物 52,218百万円 中間期末残高	現金及び 現金同等物 54,154百万円 期末残高

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,573</td><td>1,129</td><td>1,444</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,161</td><td>1,154</td><td>1,006</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,734</td><td>2,283</td><td>2,451</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,573	1,129	1,444	その他	2,161	1,154	1,006	合計	4,734	2,283	2,451	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,359</td><td>1,181</td><td>1,177</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,147</td><td>1,164</td><td>983</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,506</td><td>2,345</td><td>2,160</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,359	1,181	1,177	その他	2,147	1,164	983	合計	4,506	2,345	2,160	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,625</td><td>1,319</td><td>1,305</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,285</td><td>1,337</td><td>947</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,910</td><td>2,657</td><td>2,253</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,625	1,319	1,305	その他	2,285	1,337	947	合計	4,910	2,657	2,253
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,573	1,129	1,444																																															
その他	2,161	1,154	1,006																																															
合計	4,734	2,283	2,451																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,359	1,181	1,177																																															
その他	2,147	1,164	983																																															
合計	4,506	2,345	2,160																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,625	1,319	1,305																																															
その他	2,285	1,337	947																																															
合計	4,910	2,657	2,253																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 825百万円 1年超 1,626百万円 合計 2,451百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 767百万円 1年超 1,393百万円 合計 2,160百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 794百万円 1年超 1,459百万円 合計 2,253百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 446百万円 減価償却費相当額 446百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 427百万円 減価償却費相当額 427百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 870百万円 減価償却費相当額 870百万円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
-----	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 8百万円 1年超 15百万円 合計 24百万円	-----																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	2,420	2,420	0	99	99	△0	200	200	0
② 社債	974	979	5	801	808	7	802	811	8
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,394	3,399	5	901	908	7	1,003	1,012	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	8,538	44,550	36,011	8,306	49,445	41,138	8,352	54,585	46,232
② 債券									
国債・地方債等	22,999	22,999	—	3,999	3,999	—	27,999	27,999	—
社債	1,013	994	△18	2,026	2,020	△5	1,013	1,011	△1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	32,550	68,544	35,993	14,332	55,465	41,133	37,365	83,597	46,231

3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,459	5,015	4,944

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は以下の通りであります。

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	500	△7	△7
合計		500	△7	△7

- (注) 1 為替予約取引およびオプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用している為注記を省略しております。
- 2 時価は、取引を約定した金融機関から提示された価格により算定しております。
- 3 契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	161 (5)	5	0
合計		161 (5)	5	0

- (注) 1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。
- 2 時価は、取引を約定した金融機関から提示された価格により算定しております。
- 3 ()の金額は、支払オプション料であります。
- 4 契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度(平成16年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は以下の通りであります。

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	500	△3	△3
合計		500	△3	△3

- (注) 1 為替予約取引およびオプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用している為注記を省略しております。
- 2 時価は、取引を約定した金融機関から提示された価格により算定しております。
- 3 契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,437	108,752	34,098	11,360	229,649	(一)	229,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,888	505	312	1,085	12,792	(12,792)	—
計	86,326	109,258	34,410	12,446	242,442	(12,792)	229,649
営業費用	81,856	106,023	33,202	10,817	231,900	(12,519)	219,380
営業利益	4,469	3,234	1,208	1,629	10,542	(272)	10,269

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

飼料……配合飼料、ペットフード

その他…設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

当中間連結会計期間よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,101	109,965	17,012	204,078	(一)	204,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,948	327	896	11,172	(11,172)	—
計	87,050	110,292	17,909	215,251	(11,172)	204,078
営業費用	81,832	107,132	15,837	204,802	(10,467)	194,334
営業利益	5,217	3,159	2,071	10,448	(704)	9,743

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3 前中間連結会計期間にあった飼料事業のうち配合飼料事業子会社は、平成15年10月の経営統合により持分法適用会社になりました。また、同飼料事業にあったペットフード事業は、その他セグメントに含めております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,081	216,825	64,218	434,125	(一)	434,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,170	859	3,065	25,094	(25,094)	—
計	174,251	217,685	67,284	459,220	(25,094)	434,125
営業費用	164,105	210,441	62,273	436,821	(24,452)	412,368
営業利益	10,145	7,243	5,010	22,399	(642)	21,756

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、配合飼料、荷役・保管

3 当連結会計年度よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。

また、飼料事業は日清飼料㈱の経営統合に伴い重要性が減少したため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。なお、当連結会計年度のその他事業には、飼料事業の売上高41,092百万円、営業利益1,529百万円がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	951円13銭	1,000円71銭	996円59銭
1 株当たり中間(当期)純利益	22円60銭	23円86銭	49円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	22円58銭	23円85銭	49円16銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,270	5,517	11,575
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
取締役賞与金	—	—	139
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,270	5,517	11,435
普通株式の期中平均株式数(株)	233,243,111	231,212,969	232,615,679
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 の主要な内訳(百万円)			
受取利息(税額相当額控除後)等	△2	△1	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△2	△1	—
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(株)			
新株予約権	—	77,892	3,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 平成14年 6 月26日 (新株予約権250個) 平成15年 6 月26日 (新株予約権264個)	・新株予約権 株主総会の決議日 平成16年 6 月25日 (新株予約権245個)	・関連会社の発行する 転換社債 1 銘柄

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 当社の連結子会社である日清飼料株式会社は、本年10月1日をもって会社分割により丸紅飼料株式会社と経営統合し日清丸紅飼料株式会社(持分法適用会社)となりました。 その概要につきましては、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。 これに伴い、営業移転利益、並びに統合関連費用を特別損益に計上いたしますが税金等調整前当期純利益に重要な影響はありません。また、一部の資産・負債が移転いたしますが、統合後の日清丸紅飼料株式会社の株式の取得があり、全体では総資産に重要な影響はありません。	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,241		31,066		8,941	
2 売掛金		98		79		95	
3 有価証券		24,999		5,012		27,999	
4 その他		2,507		9,086		6,923	
流動資産合計		40,846	19.1	45,246	20.9	43,959	19.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		7,094		6,647		6,829	
2 土地		9,838		10,476		10,476	
3 その他		2,196		1,682		1,752	
有形固定資産合計		19,129	8.9	18,806	8.6	19,057	8.6
(2) 無形固定資産		2,876	1.4	1,965	0.9	1,606	0.7
(3) 投資その他の資産	(注2)						
1 投資有価証券		129,104		127,905		138,691	
2 長期貸付金		20,695		22,121		18,127	
3 その他		1,489		1,142		1,199	
4 貸倒引当金		△189		△238		△210	
投資その他の 資産合計		151,098	70.6	150,930	69.6	157,808	70.9
固定資産合計		173,104	80.9	171,703	79.1	178,472	80.2
資産合計		213,951	100.0	216,949	100.0	222,432	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金			127		11		119
2 未払費用			1,257		1,910		3,659
3 預り金			13,916		8,543		15,135
4 その他			122		551		290
流動負債合計			15,423	7.2	11,016	5.1	19,204
II 固定負債							
1 長期借入金			219		172		190
2 繰延税金負債			9,296		10,204		11,976
3 引当金							
退職給付引当金			4,193		3,364		3,541
その他			409		419		440
計			4,602		3,783		3,981
4 その他			—		49		—
固定負債合計			14,118	6.6	14,210	6.5	16,148
負債合計			29,542	13.8	25,227	11.6	35,352
							15.9
(資本の部)							
I 資本金			17,117	8.0	17,117	7.9	17,117
II 資本剰余金							
1 資本準備金			9,446		9,446		9,446
2 その他資本剰余金			—		2		0
資本剰余金合計			9,446	4.4	9,449	4.4	9,446
III 利益剰余金							
1 利益準備金			4,379		4,379		4,379
2 任意積立金			109,935		109,915		109,935
3 中間(当期)未処分利益			27,789		32,770		25,548
利益剰余金合計			142,104	66.4	147,065	67.8	139,863
IV その他有価証券 評価差額金			17,374	8.1	19,420	8.9	22,013
V 自己株式			△1,633	△0.7	△1,330	△0.6	△1,362
資本合計			184,409	86.2	191,722	88.4	187,079
							84.1
負債・資本合計			213,951	100.0	216,949	100.0	222,432
							100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		12,576	100.0	13,857	100.0	17,856	100.0
II 営業費用		5,738	45.6	5,787	41.8	11,503	64.4
営業利益		6,838	54.4	8,070	58.2	6,352	35.6
III 営業外収益							
1 受取利息		132		143		269	
2 その他		274		428		461	
営業外収益合計		407	3.2	571	4.1	731	4.1
IV 営業外費用							
1 支払利息		7		5		13	
2 その他		37		47		119	
営業外費用合計		44	0.3	52	0.3	133	0.8
経常利益		7,201	57.3	8,589	62.0	6,950	38.9
V 特別利益	(注1)	37	0.3	425	3.1	2,551	14.3
VI 特別損失	(注2)	—	—	147	1.1	2,132	11.9
税引前中間(当期) 純利益		7,238	57.6	8,867	64.0	7,369	41.3
法人税、住民税 及び事業税	(注4)	△28	△0.2	115	0.8	△796	△4.4
中間(当期)純利益		7,266	57.8	8,752	63.2	8,165	45.7
前期繰越利益		20,522		24,017		20,522	
自己株式処分差損		0		—		—	
自己株式消却額		—		—		2,088	
中間配当額		—		—		1,051	
中間(当期) 未処分利益		27,789		32,770		25,548	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…均等償却 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) 同左
(2) ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。	(3) 同左	(3) 同左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上等にかかる「預り消費税等」及び仕入等にかかる「仮払消費税等」は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 6 消費税等の会計処理 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用として処理しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前事業年度末 (平成16年 3 月31日)																																				
1 有形固定資産 減価償却累計額	13,172百万円	13,728百万円	13,402百万円																																				
2 担保資産	投資有価証券のうち帳簿 価額 7 百万円を、下記の担 保に供しております。 関係会社社内預金 61百万円	投資有価証券のうち帳簿 価額 5 百万円を、下記の担 保に供しております。 関係会社社内預金 70百万円	投資有価証券のうち帳簿 価額 7 百万円を、下記の担 保に供しております。 関係会社社内預金 61百万円																																				
3 保証債務	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅 ローン)</td><td>金融機関 借入金</td><td>862</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>863</td></tr></table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	862	(その他)		1	計		863	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅 ローン)</td><td>金融機関 借入金</td><td>602</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>603</td></tr></table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	602	(その他)		1	計		603	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅 ローン)</td><td>金融機関 借入金</td><td>749</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>751</td></tr></table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	749	(その他)		1	計		751
相手先	摘要	金額 (百万円)																																					
(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	862																																					
(その他)		1																																					
計		863																																					
相手先	摘要	金額 (百万円)																																					
(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	602																																					
(その他)		1																																					
計		603																																					
相手先	摘要	金額 (百万円)																																					
(従業員住宅 ローン)	金融機関 借入金	749																																					
(その他)		1																																					
計		751																																					

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 特別利益のうち主 要なもの	—————	—————	飼料事業経営統合に伴う 株主分割利益 1,845百万円
2 特別損失のうち主 要なもの	—————	—————	飼料事業経営統合関連費用 2,132百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	363百万円	399百万円	805百万円
無形固定資産	38百万円	97百万円	132百万円
4 法人税、住民税及 び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法により計算しているた め、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」 に含めて表示しておりま す。	同左	—————

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛 運搬具</td><td>18</td><td>14</td><td>3</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>285</td><td>192</td><td>93</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>309</td><td>208</td><td>101</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	18	14	3	工具器 具備品	285	192	93	その他	5	1	3	合計	309	208	101	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛 運搬具</td><td>15</td><td>7</td><td>8</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>217</td><td>154</td><td>63</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>238</td><td>164</td><td>73</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	15	7	8	工具器 具備品	217	154	63	その他	5	2	2	合計	238	164	73	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛 運搬具</td><td>14</td><td>12</td><td>1</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>305</td><td>221</td><td>84</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>325</td><td>236</td><td>88</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	14	12	1	工具器 具備品	305	221	84	その他	5	2	3	合計	325	236	88
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛 運搬具	18	14	3																																																											
	工具器 具備品	285	192	93																																																											
	その他	5	1	3																																																											
	合計	309	208	101																																																											
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
	車輛 運搬具	15	7	8																																																											
	工具器 具備品	217	154	63																																																											
その他	5	2	2																																																												
合計	238	164	73																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																												
車輛 運搬具	14	12	1																																																												
工具器 具備品	305	221	84																																																												
その他	5	2	3																																																												
合計	325	236	88																																																												
2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料中間期 末残高相当額	2 未経過リース料期末残 高相当額																																																													
1 年内 48百万円	1 年内 35百万円	1 年内 42百万円																																																													
1 年超 52百万円	1 年超 38百万円	1 年超 46百万円																																																													
合計 101百万円	合計 73百万円	合計 88百万円																																																													
(注) 取得価額相当額及 び未経過リース料中 間期末残高相当額は 未経過リース料中間 期末残高が有形固定 資産の中間期末残高 等に占める割合が低 いため、支払利子込 み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及 び未経過リース料期 末残高相当額は未経 過リース料期末残高 が有形固定資産の期 末残高等に占める割 合が低いため、支払 利子込み法により算 定しております。																																																													
3 支払リース料及び減価 償却費相当額	3 支払リース料及び減価 償却費相当額	3 支払リース料及び減価 償却費相当額																																																													
百万円	百万円	百万円																																																													
支払リース料 29	支払リース料 23	支払リース料 59																																																													
減価償却費相当 額 29	減価償却費相当 額 23	減価償却費相当 額 59																																																													
4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法	4 減価償却費相当額の算 定方法																																																													
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,036	13,803	11,767
関連会社株式	200	193	△7
合計	2,236	13,997	11,760

当中間会計期間(平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,036	17,540	15,504
関連会社株式	200	200	△0
合計	2,236	17,741	15,504

前事業年度(平成16年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,036	19,028	16,992
関連会社株式	200	193	△7
合計	2,236	19,221	16,984

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(子会社日清飼料株式会社との経営統合) 「中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり であります。 これに伴い、株主分割利益、並び に統合関連費用を特別損益に計上い たしますが、税引前当期純利益に重 要な影響はありません。	-----	-----

(2) 【その他】

① 中間配当

平成16年11月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

1 中間配当金総額	1,274百万円
2 1株当たりの配当額	5.5円
3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成16年12月10日

② その他

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第160期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第160期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月13日
平成16年5月14日
平成16年6月15日
平成16年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成16年7月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成16年7月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、連結子会社の資産及び負債の評価方法を全面時価評価法から部分時価評価法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である日清飼料株式会社は、本年10月1日をもって会社分割により丸紅飼料株式会社と経営統合し日清丸紅飼料株式会社(持分法適用会社)となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 長谷川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である日清飼料株式会社は、本年10月1日をもって会社分割により丸紅飼料株式会社と経営統合し日清丸紅飼料株式会社(持分法適用会社)となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社 日清製粉グループ本社
取締役社長 長谷川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。